

## 特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する道内企業の意識調査（2020年7月）

## 「業績にマイナスの影響」は74.4%、前月比5.5ポイント減 ～外出自粛の影響が色濃い業種で売り上げ確保が厳しい状態続く～

### はじめに

2020年5月25日に緊急事態宣言が、6月19日には県境を跨ぐ移動制限が解除され、日本の社会・経済は段階的に動き始めた。しかし、新規感染者数の最多更新など新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞が懸念されている。また、政府は、雇用の維持や事業継続、地域の活性化に資する需要喚起策など緊急経済対策を進めている。

そこで、帝国データバンク札幌支店は、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年7月調査とともに行った。

※調査期間は2020年7月16日～31日、調査対象は道内1126社で、有効回答企業数は567社（回答率50.4%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し、今回で6回目

### 調査結果(要旨)

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は74.4%となり、3カ月連続で減少した。内訳を見ると、「既にマイナスの影響がある（53.4%）」は前月から0.3ポイント増加した。一方、「今後マイナスの影響がある」（21.0%）は5.8ポイント減少し3カ月連続の減少となった
2. 『マイナスの影響がある』を業界別にみると、『農・林・水産』が90.0%で最も高い。次いで、『製造』（84.2%）、『金融』（83.3%）となった。
3. 『プラスの影響がある』は、『小売』と『建設』が各3.3%、次いで『製造』の3.0%などと、いずれも僅かにとどまった
4. 2020年7月の売り上げ見込みを減少と見込む企業の割合は55.0%となった。特に前年同月で1～20%の減少とみる企業が3割弱で集中した。他方、増加を見込む企業は16.1%、横ばいは25.9%となった。

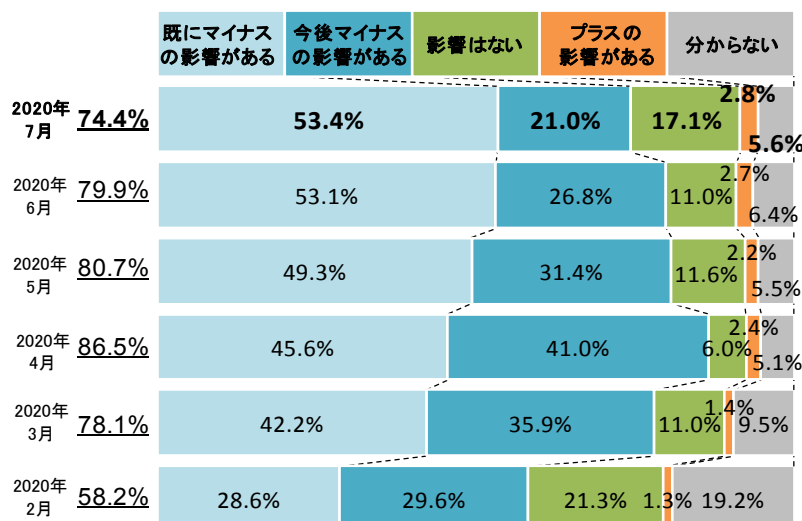
## 1. 今後、業績へのマイナスを見込む企業は3カ月連続で減少

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）を見込む企業は74.4%となった。6月（79.9%）から5.5ポイント減となり、3カ月連続で減少した。

内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が53.4%となり、前月に続いて5割を超えて過去最

高を更新。また、「今後マイナスの影響がある」が21.0%（2020年6月、26.8%）で6月より5.8ポイント減となり3カ月連続して減少した。他方、「影響はない」とする企業は17.1%と前月（11.0%）から6.1ポイント増加。『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は2.8%（2020年6月、2.7%）となり、僅かながら増加した。

### 新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1：母数は、有効回答企業567社。2020年6月調査は563社、同年5月調査は596社、同年4月調査は586社、同年3月調査は571社、同年2月調査は531社

注2：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

### 業績に『マイナスの影響がある』割合 ～業界別～

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『農・林・水産』が90.0%でトップとなり、以下『製造』（84.2%）、『金融』（83.3%）、『卸売』（78.3%）、『不動産』（77.8%）、『小売』（76.7%）が続いた。特に、『農・林・水産』では、既に8割の企業でマイナスの影響を受けている。

順位	業界	マイナスの影響がある	既にマイナス	今後マイナス
1	農・林・水産	90.0	80.0	10.0
2	製造	84.2	67.3	16.8
3	金融	83.3	33.3	50.0
4	卸売	78.3	60.1	18.1
5	不動産	77.8	61.1	16.7
6	小売	76.7	63.3	13.3
7	サービス	71.1	57.9	13.2
8	建設	66.2	31.8	34.4
9	運輸・倉庫	65.7	54.3	11.4

## 2. プラスの影響、『小売』『建設』がトップとなるものの3%台にとどまる

『プラスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『小売』と『建設』が最も高くなったが、3.3%と僅少にとどまった。以下、『製造』(3.0%)、『卸売』『運輸・倉庫』(各2.9%)、『サービス』(2.6%)と続いている。

企業からは「売り上げは減少しているが粗利の改善からキャッシュフローも良化している」（各種商品卸）との声もみられた。

業績に『プラスの影響がある』割合  
～業界別～

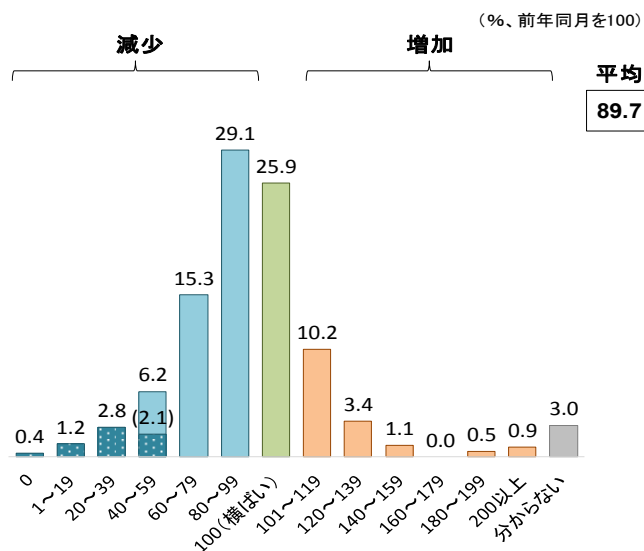
順位	業界	プラスの影響がある		
		プラスの影響がある	既にプラス	今後プラス
1	小売	3.3	3.3	0.0
1	建設	3.3	0.7	2.6
3	製造	3.0	1.0	2.0
4	卸売	2.9	2.2	0.7
4	運輸・倉庫	2.9	2.9	0.0
6	サービス	2.6	1.3	1.3
7	農・林・水産	0.0	0.0	0.0
7	金融	0.0	0.0	0.0
7	不動産	0.0	0.0	0.0

## 3. 7月の売り上げ、過半数を超える企業で前年同月比減収を見込む

2020年7月の売り上げ見込みおよび同年4月～6月各月の売り上げについて前年同月を100として尋ねた<sup>1</sup>ところ、7月の売り上げ見込みは、前年同月比で平均<sup>2</sup>89.7%となった。減少を見込む企業の割合は55.0%となり、特に前年同月比で80%～99%（1～20%減）とみる企業が3割弱で集中していた。

また、前年同月比で50%を下回ると見込む企業は6.5%となった。他方、増加を見込む企業は16.1%となり、横ばいは25.9%であった。

7月の売り上げ見込み ～前年同月比～



注1: 濃い青色の網掛けは、前年同月比で50を下回る割合  
注2: ( )の数値は「40～49」の割合を示す

<sup>1</sup>各月前年同月比を100として、「200以上」「190～199」「180～189」「170～179」「160～169」「150～159」「140～149」「130～139」「120～129」「110～119」「101～109」「100 (横ばい)」「90～99」「80～89」「70～79」「60～69」「50～59」「40～49」「30～39」「20～29」「10～19」「1～9」「0」と「分からない」の24選択肢で調査

<sup>2</sup>平均は、各選択肢の中央値に選択肢の回答社数を乗じて、加算したものから全回答社数で除したもの（ただし、「分からない」は除く）で算出

業種別に前年同月比からの増減を平均してみると、「教育サービス」

（154.5%）や「医薬品・日用雑貨品小売」（114.5%）、「繊維・繊維製品・服飾品小売」（103.4%）、「金融」（102.8%）、「化学品卸売」

（101.4%）など5業種で増加を見込んでいる。

他方、「娯楽サービス」では、前年同月比で平均22.1%と大幅に減少、外出自粛の影響を色濃く受けている様子が見えがえる。また、「旅館・ホテル」も、前年同月比で平均51.2%とほぼ半減、移動自粛などに伴う影響から「輸送用機械・器具製造」も平均54.5%の見込みにとどまった。このほか「家具類小売」や「広告関連」、「飲食店」でも平均60%台と厳しい見込みとなっている。

また、4月～6月における前年同月比の平均をみると、4月は88.3%、5月は85.2%、6月は90.7%となった。7月の見込みを含め直近4カ月では緊急事態宣言下の5月が最も落ち込むこととなった。6月で若干持ち直しがみられたものの、7月は僅かながら再度減少に転じた。

## まとめ

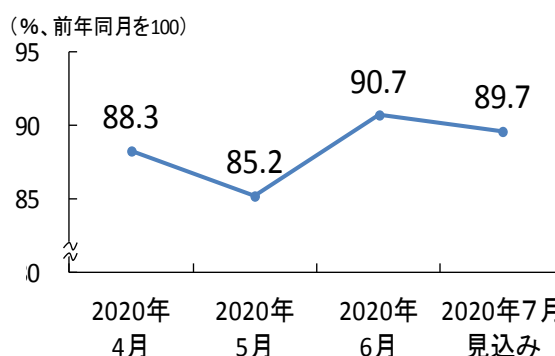
本調査の結果、企業の74.4%で新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいたものの、4月調査をピークに3カ月連続で減少となり、徐々に先行きに対する不安が薄らいでいる様子もうかがえた。企業からは、「自社ではリモート勤務の継続など社員の勤務に関しては臨時対応を長期にわたり行っているため出退勤の制度整備を図ることが急務となっている」（広告代理）というように、緊急事態宣言解除後の行動の変化を指摘する声も聞こえている。

## 7月の売り上げ見込み ～前年同月比平均・上位下位各10業種～

(%、前年同月を100)

	上位10業種	前年同月比平均	下位10業種	前年同月比平均
1	教育サービス	154.5	娯楽サービス	22.1
2	医薬品・日用雑貨品小売	114.5	旅館・ホテル	51.2
3	繊維・繊維製品・服飾品小売	103.4	輸送用機械・器具製造	54.5
4	金融	102.8	家具類小売	62.3
5	化学品卸売	101.4	広告関連	69.5
6	繊維・繊維製品・服飾品製造	100.0	飲食店	69.5
7	リース・賃貸	98.4	出版・印刷	74.5
8	電気機械製造	98.4	飲食料品卸売	78.3
9	鉄鋼・非鉄・鋳業	96.1	繊維・繊維製品・服飾品卸売	78.5
10	運輸・倉庫	95.4	建材・家具・窯業・土石製品製造	80.5

## 4～7月の売り上げ ～前年同月平均～



7月の売り上げでは3割弱の企業において前年同月比で1～20%の減収を見込んでいる。とりわけ、「娯楽サービス」は前年同月比で平均22.1%の売り上げ見込みにとどまっていたほか、「旅館・ホテル」は前年同月比51.2%とほぼ半減、厳しい現状が伝わってくる。

2020年5月25日に緊急事態宣言が解除されて以降、移動やイベント開催に関する規制などが徐々に緩和され、日本の社会・経済は再び動きだした。しかしながら、国内の新規感染者数が最多を更新したほか、一部の都道府県で再び外出自粛要請を行うなど不安や混乱が広がっている。

政府や自治体は、経済再生と感染拡大防止の両立について、丁寧かつ具体的な説明とともに、速やかな施策を実行することが重要となる。

業界別	企業の意見（新型コロナウイルス感染症による影響など）
農・林・水産	設備投資に係る支援を充実させてほしい（農林水産業協同組合）
建設	コロナ対策資金の投入により、公共事業等の縮小が起こると自社へ影響が及ぶ可能性もあるため、民間工事の確保等にシフトしなければならないと考える（土木工事）
	個人消費マインドの低下により契約の延期、キャンセルが顕在化してきている。国の施策も建設業界向けにインフラの整備・維持に関わる予算配分に期待する（一般土木建築工事）
	特に現場に向けてコロナ対策を強化している（一般土木建築工事）
製造	今の状況が続くと雇用の維持は困難。更なる支援が必要（水産食料品製造）
	制度融資の融資枠の拡大、無金利・無保証期間の延長を期待する。また、社会保険料（健康保険・厚生年金）等の猶予ではなく、一定期間の免除など、雇用維持に向けた政策に期待をする。（水産食料品製造）
	首都圏の顧客が多いため、首都圏での感染拡大が収束しないと業績回復は見込めない （その他の木製品製造）
卸売	各種イベント、催事、冠婚葬祭の中止、縮小から関連商品の売れ行きが非常に悪い（織物卸）
	12月まで今の状況が続けば人員削減など雇用調整に踏み切らざるを得ない。さらに続けば事業の閉鎖も検討しなければならない状況になる（陶磁器等卸）
	ソーシャルディスタンスの確保、マスク着用の励行（肥料・飼料卸）
運輸・倉庫	海外からの予定していた人材が入国できないため、関連する事業展開に影響が出ている （一般貨物自動車運送）
サービス	9月末まで延長となった雇用調整助成金を来年3月まで再延長してほしい。先の見えない状況で解雇に踏み切れず融資で凌いでいる状況が続いている。（各種物品賃貸）
	人を集めるイベントがことごとく中止になっており、軒並み厳しい状況が続いている（広告代理）

**【内容に関する問い合わせ先】**

株式会社帝国データバンク 札幌支店情報部  
担当:柳澤、篠塚、香川  
TEL 011-272-3933 FAX 011-272-3934

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。